

17 高校生向けデートDV（恋人間の暴力）予防・啓発事業

特定非営利活動法人エンパワメントかながわ

○**発表者** こんにちは、エンパワメントかながわです。私たちが解決しようとする課題はDV、ドメスティック・バイオレンスです。DVは虐待、性暴力、ストーカー、いじめ、青少年非行などあらゆる暴力と深く関連がある、まさに現代の大きな社会問題と考えます。2001年、DV防止法が施行され、その被害者の救済に、行政や民間の各機関は日々対策に追われています。しかしDVが減少する傾向はいまだ全く見られないどころか、増加、深刻化の様相を呈しています。

1人の被害者を救済するために支払われる行政コストは決して少なくなく、今後DVに対する対策はますます課題を抱えていくことが予想されます。近年、ドメスティック・バイオレンスは、婚姻関係がない若い恋人同士の間にもあることがわかってきました。恋人同士の間での暴力をデートDVと言います。毎日のように流れる男女関係の絡んだ殺人事件の背景には、DVの関連をしばしば感じます。ことし8月、大阪で発覚した女性連続監禁事件は、デートDVの典型的な事件と言えるのではないのでしょうか。加害者は、最初は優しく近づき、同居を始めると暴力性をむき出しにしていたと言われており、恋愛感情が最初にあったからこそ逃げられなくなる被害者の心理を利用し、暴力によって相手を支配、コントロールしていくDVの特徴をよくあらわしています。またこの週末には、大阪で恋人の女性を刺殺し、北海道まで逃げた男性が逮捕されていることは耳新しいと思います。

しかしデートDVは、このように特殊な例だけに見られるわけでは決してありません。デートDVに見られる暴力のタイプをごらんください。殴る、けるといった身体的暴力だけではなく、合意のない性行為や、避妊に協力しないといった性的な暴力、あるいはお金にかかわる経済的暴力がありますが、どの場合にも、言葉による暴力や行動の制限といった精神的な暴力が必ず発端となっています。携帯のメールをチェックしたり、アドレスを消去したりという暴力は、特に最近の若者社会と深い関連がありそうです。

「ほかの男と口をきくな、おまえなんかとつき合うのはおれくらいだぞ」あるいは女性から「ほかの女の子とカラオケなんか行っちゃだめ」といった言動、よく耳慣れた感さえありますが、実はこういった身近な言動から力関係が生じ、暴力が始まっていることが多いのです。内閣府も、昨年末に実施した最新の調査で、結婚前の交際相手からの暴力について注目を始めました。交際相手から何らかの暴力を受けたことがあると答えた人は、20歳代の女性では22.8%となっています。デートDVという課題は、もともとあったものだと思います。しかし近年、特に弱年化、増加していると予想されます性体験の低年齢化や携帯の出会い系サイト、インターネットなど、若者社会への性情報のはんらんなどが、その背景に深く関連していると考えられます。

ことし、私たちが横浜市内の高校で実施したアンケート結果でも、デートDVが実際に身

の回りがあると答えた高校生は約1割でした。これは高校1年生の6月に実施した結果であることから、高校生というより、むしろ中学生の実態をあらわす数字であるとも言えます。

実際に現場の高校からは、次のように、デートDV事例は幾つもあるという声を聞いています。「彼は私の携帯を見て、男からのメールだと必ず消す」「私が友達と遊びたいと思っても、だめって言う」女子生徒。「校内で悲鳴が聞こえたので見に行ったら、女子生徒が、交際している男子生徒から殴られていた」高校教諭。これは実際、退学に至ったと聞いています。「避妊に協力してくれないと言って妊娠し、中絶を繰り返している」養護教諭。「ほかの異性と話をしたからと言って、殴られたりけられたりしている。それなのに愛されていると錯覚して別れない」高校教諭。

若い世代なら、大抵があこがれる恋愛関係です。その甘いイメージのある恋人同士の間でも、実は暴力が起きることがあるということを、10代のうちに、デートDVという言葉によって啓発し、さらに自分自身を大切にするために何ができるかを考え、予防していくことが、今や大きな社会問題と言えるドメスティック・バイオレンスを小さな芽のうちに摘み取ることになると考え、私たちは高校生向けデートDV予防プログラムを開発してきました。

このプログラムでは、重苦しいイメージのあるDVを身近な問題としてとらえられるよう、どこにでもありそうな恋人同士の会話をロールプレイで表現し、楽しくわかりやすく、コミュニケーションスキルを学んでいきます。参加型のワークショップ形式で学ぶことによって、自分自身の気づきを起こし、1人1人の人権を考えることによって、被害者も、加害者も、傍観者もつくらないことを目指しています。

実際にワークショップに参加した高校生の声です。女子生徒。「平等のはずなのに、命令されたり行動を決められてしまうのは、本当に変だなと思いました」「少し自分にも当てはまることがあって、ためになった」「小さなことでも嫌だと思ったら暴力、と思うことは、被害がひどくならないための大切な心がけだと思った」「相手も自分も大切にできる人間になりたいです」

男子生徒。「DVはよくないことだと思ったので、見かけたらとめられるようになりたい」「自分は自覚していなくても、相手が傷つくことがあることを知れてよかった」「暴力はいけないことだ。お互いを大切にすべきだと思った」

本事業では、より広くデートDVについて啓発するために、高校生向けの啓発冊子の配布をします。この写真は昨年度、私たちが中高生向けに作成したワークブックの一部です。今回も若者の感覚を採り入れ、文字離れの傾向にある高校生が手に取りやすいような工夫を凝らします。また、この冊子を手にし、デートDVに興味を持った高校生らが、さらに最新の情報を得られるように、ホームページを立ち上げ、援助を受けやすい体制を提案していきます。

横浜市と協働で実施する必要性。デートDVという新たな課題について、予防の観点から

市民の認知度を上げ、高校の授業内でのワークショップを実現させるため、またより広く啓発冊子を配布していくために、資金確保と各機関との連絡調整の必要があり、協働を希望します。

期待される効果や成果。横浜市の次世代のDVを未然に防ぎ、DVから発生する虐待や性暴力、青少年非行など、あらゆる暴力を減少に導きます。そしてこれは、ふえ続けるDVケースへ対応するための行政予算を大幅に軽減することにもなります。

協働の役割分担。私たちはワークショップの経験を生かし、開発したデートDV予防ワークショップを実施します。若者世代が受け入れやすい工夫をして、啓発冊子やホームページを作成します。公開講演会の企画、運営、そして専門性の高い人材を育成します。横浜市には、高校や教育委員会などとの連絡調整を主にお願ひします。また、新たなテーマについての市民への広報をお願ひします。

事業終了後の見通し。市民への認知度を上げることによって、必要性の認識を高め、デートDV予防啓発事業をさらに普及、継続していきます。そのために、横浜市との協働を継続し、また企業などからの寄付金を得られるための努力を続けていきます。

以上のように、高校生向けデートDV予防啓発事業を提案いたします。どうぞよろしくお願ひいたします。

○審査委員 私は大学に勤務しておりますと、本当に深刻な問題だと日々感じる事が多いんですね。DVも、どう対応するかの前に、防ぐためにはやっぱり10代からきちんと勉強していくことが必要だというふうに考えているんですけども、事業スケジュールの予定のところを拝見してまして、156ページですけども、高校向けが3校ほどで設定されているというのは大体どこを考えていらっしゃるのか、これで何人ぐらいがカバーできるのかということをお聞きしたいのと、やっぱり教職員向けに知識を持ってもらうということは非常に重要だと思っております、ちょっとでも相談をできる先生がふえるということも大事だと思うんです。これの実施で、どれぐらいの先生をカバーするというのを、まずはお考えなのか、お聞きしたいと思います。

○発表者 一応横浜市内の高校ということで、県立、市立、私立といろいろとあると思うんですが、それぞれ1校くらいずつできたらいいなという意味での3校です。で、1学年全部にできるというところで、1校の1学年は7クラスぐらいだと思いますので、それで試算をしてみました。私立のほうは、実は今年度やらせていただいた、先ほどのアンケート結果のところは私立の学校ですので、そこを継続。市立に関しては、教育委員会さんと、ぜひここから協働して探していきたいです。それから県立高校をもっと広げていきたいところですけども、今のところ今年度、実は県のほうから、私たちが教職員向けの人権研修として、このテーマについて研修をさせていただいた学校が、横浜市内の県立高校で1校あります。そこの先生方はかなり関心が深かったので、その辺からねらっていきたいなと思っております。ただもっともっと、多分10校くらいに声をかけて3校くらいかなと思っております。

教職員向けのほうは、5回と書いたのは、高校生向けに行う3校に関しては必須かなと思った3回、あと2回くらいは市の教育委員会なりを通じて公に、養護教諭であるとか人権に関する先生方を集めていただけたらいいかなと思っています。

○**審査委員** 155ページに、ボランティア活動基金21で、県内50校の教職員向けワークショップをやったと書いてあります。これはどのような内容ですか。

○**発表者** これは私たちの主な活動でCAPという、子どもへの暴力防止というプログラムを、もう年間700回くらいやっています。その学校の中で、教職員向けの研修というのがなかなかできていなかったのので、CAPプログラムの教職員向けワークショップを50校に対して行うということを、昨年度、今年度と、神奈川県から補助金をいただいてやっています。これの主な趣旨は、児童虐待の早期発見と対応というところを教職員向けにお話をしています。

○**審査委員** わかりました。